



無所属 一人会派
HP「辻よし子と歩む会」で検索



☎ 197-0802
あきる野市草花 3012-20
T&F : 042-559-6941
携帯 : 090-9386-1275
e-mail : kusasigi@nifty.com

小さな声に耳をすまし、大きな力にひるまず！

予算審議

2025年度の当初予算案に反対

～厳しい財政状況だからこそ、市民にいていな説明を～

<厳しい財政状況における「断行」とは？>

2025年度は当初の貯金（財政調整基金）残高が11億7000万円と、過去5年に比べ約3～5億円少なく、厳しいスタートとなりました。予算方針には「財源確保は大変厳しい状況にある」とあり、市長の施政方針演説では「徹底的に見直す行財政改革を断行」と、「断行」という強い言葉が2回使われました。

こうした中、今年3月、五日市駅前に完成したフレア五日市。4億円近くを掛けて目的のあいまいな公共施設を造った市長の責任は大きいと思います。施設の維持管理に毎年3000万円かかり、また、今年度は1100万円の経費をかけて、ベンチなどを作るワークショップが開催されることになっています。

かたや今年度は、市営プールをはじめとする公共施設の縮小、統合、廃止の方向性を決める計画策定の予

算が組まれています。計画策定に当たって、市民の意見を聴く場合は、原則パブリックコメントだけになりそうです。老朽化する公共施設の再編については、利用者や周辺住民の声をていねいに聴くと共に、市民全体に対して維持管理費や財政状況に関する情報を提供し、市民との合意形成を図ることが大切です。フレア五日市のような市民不在の、そして、財政改革に名を借りた行政の一方的な「断行」は許されません。

また、当初予算には多摩都市モノレールの延伸やリニア中央新幹線の開通、自動運転システムの導入など、いつになるか分からない交通手段の影響や導入の可能性調査に900万円、秋川駅周辺の土地利用調査に530万円が計上されました。財政状況が厳しい今、急いで行う調査ではないと思います。

(次頁に続く)

3月議会ポイント

- 2025年度の当初予算案に反対 (1-2頁)
- 秋川高校跡地及び周辺の開発に市民の声を (2頁)
- 木質バイオマスタウン構想の反省を踏まえた検討を (3頁)
- 多数派のおごりを感じた公共交通の条例提案 (3頁)
- 新たな問題が浮上した引田駅北口土地区画整理事業 (4頁)

主な議案の賛否 (3月定例会議)

| (○賛成 ×反対 ※1人退席) | くさしぎ (辻1人) | 自民党 志清会 (議長を除く10人) | 公明党 (3人) | 共産党 (3人) | 未来 (2人) | リメンバー (1人) | 結果 |
|-------------------------------|---------------|--------------------------|-------------|-------------|------------|---------------|----|
| 2025年度一般会計当初予算 (1-2頁) | × | ○ | ○ | × | ○ | × | 可決 |
| 2025年度引田駅北口区画整理事業特別会計当初予算(4頁) | × | ○ | ○ | × | ○ | × | 可決 |
| 公共交通に関する条例 (3頁) | × | ○ | ○ | × | 退席 | × | 可決 |
| 国民健康保険の税率引上げ | × | ○ | ○ | × | ○ | ○ | 可決 |
| 市議会議員の報酬の引上げ | × | ○* | ○ | × | ○ | × | 可決 |

＜問われる国の責任＞

そして、いよいよ今年度から総事業費 55 億 9000 万円の新学校給食センターの建設が始まります。日の出町との共同事業(あきる野市が 65%負担)で今年度は約 6 億 5000 万円が計上されています。混迷を深める世界情勢、低迷を続ける日本経済にあって、物価高騰と賃上げの先行きが見えず、給食センター工事の入札が不調にならないか、総事業費が大きく上振れすることはないか等、心配は尽きません。

こうした中、国の事業が自治体財政をさらに圧迫しています。コロナ禍で急きょ導入された小中学校の児童・生徒用タブレットは、導入時には全額国費でしたが、更新を迎えた今年度は 3 分の 2 しか補助がなく、市の負担はリース初年度ということもあり約 1 億 6500 万円に上ります。ガバメントクラウドと呼ばれる行政システムの標準化は、全額国費でまかなうべきところ、国の予算が担保されておらず、必要経費約 3 億円(運用経費は含めない)の内、約 4 分の 1 を市が負担することになっています。

一般質問 その 1

秋川高校跡地及び周辺の開発に市民の声を

秋川高校跡地とその周辺について、今年度まちづくり方針が策定されることになっています。そこで、当該地域の現状と市の考え方について質問をし、次のようなことが確認されました。

- 高校跡地は市街化へ向けて作業が進められるが、周辺地域の開発については具体化の目途が立っておらず、すぐにまちづくりが進むわけではない。
- メタセコイア並木の保存と活用については、2009 年に市がメタセコイア並木の保存を東京都に要望していることを踏まえて、今後、都と協議を進めていく。
- まちづくり方針案に関しては、都から住民の意見を聴く場の必要性を指摘されているので、パブリックコメントの前に適切な取組を考える。

秋川高校は都の教育施設であり、その設立時にメタセコイアが植えられたことを考えれば、メタセコイア並木のエリアは民間へは売却せずに残し、

しかも、この事業によって私たちの個人情報アマゾンやオラクルといった米国企業のクラウドに預けられることとなります。

市民が望まない政策に、限られた市の財源が勝手に使われてしまうことのないよう、地方自治の理念に基づいて、市から国に言うべきことははっきり言っていく必要があります。

＜新年度から、ぜひ改善を＞

予算審議で要望した項目の内、2 つを紹介します。1 つは、庁舎の冷暖房を終業時刻の午後 5 時 15 分に切っている現在の運用を見直して欲しいということです。省エネや超過勤務の縮減は大切ですが、酷暑の夏、職員の健康が心配です。職員は扇風機など個別の電気機器の使用も禁じられています。

もう 1 つは、公文書の保存年限の見直しです。8 月から文書管理システムが本格導入され、紙から電子データになることで保存できる容量が大幅に増えます。永く保存すべき公文書が 10 年で廃棄されている例が少なくありません。この機会にぜひ各部署で見直しをするよう要望しました。

公共空間として都が引き続き管理し、市と連携して活用を図るのが自然の流れだと考えます。市にはその点をしっかりと押さえて、都との協議に臨んで欲しいと思います。

高校跡地の地権者である都が、民間企業への売却を進めようとしている背景には、市が 2009 年に産業系企業誘致という方針を都に要望として出したことがあります。当時の臼井孝市長の強い思いによるものであり、市民の意見を聴いて決める姿勢のなかったことは、当時の市長答弁に露骨に示されています。今から基本路線を変えることは難しいと思いますが、メタセコイア並木の保全と活用の在り方など、市民参加の余地が残されている部分については、しっかりと市民の声を活かした整備を進めて欲しいと思います。

一般質問の動画をぜひご覧ください。



一般質問 その 2

木質バイオマスタウン構想の反省を踏まえた検討を

2007 年に瀬音の湯に導入された木質バイオマスボイラーとスターリングエンジンについては、「福島原発事故で木質燃料が放射能汚染されたことによって稼働を停止しているが、汚染問題が解決すれば再稼働させる」というのが、これまで議会答弁で示された市の見解でした。

しかし、スターリングエンジンは原発事故とは関係なく、導入当初から計画通りに発電できず、いわば失敗に終わっていたことが、当時の研究論文を通して明らかになりました。肝心の公文書は保存期間が 10 年であったため、ほとんど廃棄されていました。

都合の悪いことを誤魔化し、うやむやに終わらせるのではなく、失敗は失敗として市民に説明し、

次に活かすことが行政の責任であるはずですが。

また、バイオマスボイラーを前提にスタートしたため、灯油ボイラーとのコスト比較がされていなかったようで、原発事故後になって灯油ボイラーの方がコストが低いことが明らかにされました。

新たに検討が始まる木質バイオマスエネルギーの活用については、こうした反省を踏まえて、木質燃料の地産地消の可能性、費用対効果等々、様々な角度から慎重に検討するよう求めました。



議員提出議案

多数派のおごりを感じた公共交通の条例提案

＜全会一致を目指していた条例づくり＞

自民党志清会が提案者、公明党が賛成者となって公共交通に関する条例案が提出されました。実は公共交通の条例については、2021 年から全会派で構成される特別委員会において検討を重ね、あと一步のところまで来ていました。しかし、「議会の責務」の条文について意見がまとまらず、自公以外の 4 会派は妥協案を示しましたが、自公の委員は当初の主張を変えようとせず、昨年 10 月に委員会としての策定を断念しました。

公共交通の条例は、みんなで地域公共交通を積極的に利用し存続させていこうという、いわゆる理念法であり、本来、全会一致で成立させるべき条例です。全会一致にならないことを承知で、数の力で強引に条例を作ることが、本当に市のためになるのでしょうか。

＜妥協を認めない多数派のおごり＞

私を含む 4 会派の委員が、妥協を重ねながらも最後まで譲れなかったのは、自公の条例案が議会基本条例に反すると考えたからです。それは、公共交通の促進に関して市が行う活動に、議会とし

て積極的に参加することを義務づける箇所でした。自公の理屈としては、市が行う公共交通の事業や活動は、総合計画の基本施策に基づくものであり、総合計画は議会の議決を経ているのだから、積極的に参加するのは当たり前だというもの。

しかし、総合計画における議決の対象は基本方針と基本施策までで、その下に位置づけられる実施計画までは含みません。議会基本条例では、市長が実施する事業や活動が、基本方針や基本施策に照らして妥当かどうかを明らかにするのが、議会の役割だとしています。どのような活動なのか精査もせず、議会に参加を義務づけることは、明らかに議会基本条例の求める議会の役割に反します。しかし、この疑問を何度投げ掛けても理解を得ることができませんでした。

また、自民党志清会は、会派の通信に条例案に対する意見募集のお知らせを出しましたが、そのことをパブリックコメントと言って憚らない態度には呆れました。少数の意見に真摯に向き合わず、数の力で強引に押し切る姿勢に、民主主義を理解しない多数派のおごりを感じました。

新たな問題が浮上した引田駅北口土地区画整理事業

引田駅北口土地区画整理事業については、当初から、公平性、公正性、透明性において問題があることや、ずさんな進め方が目立つこと等を指摘してきました。事業の終わりが近づいてきた中、また新たな問題が浮上しました。

＜事業費 80 億円超え、市の負担 41 億円に＞

ひとつは、この段階になって、事業費のさらなる大幅な増額が明らかにされたことです。ついに総額は 80 億円を超え、償還利子等を加えると 84 億円に上ります。わずか 1 年の間に資金計画が大きく変わり、工事費が 4 億 1000 万円増、(株)オオバへの事業推進業務委託料が 1 億 4500 万円増えました。12 億 5000 万円とされていた(株)オオバへの委託料は、15 億円を上回る予定です。市の負担金は計画当初の 34 億円から 46 億 7000 万円と 37%もの増となりました。

＜清算金をめぐる問題が浮上＞

2 つ目は清算金を巡る問題です。土地区画整理事業は、地権者が土地を出し合い、道路や駅前ロータリー、公園等を整備する事業です。地権者は、土地の面積が減っても事業完了後に土地の価格が上がるので、損はしないという理屈です。供出する土地の面積は、個々に算出され、それよりも小さい土地しか出さない地権者はその分お金を出し、算出された面積よりも広い土地を出す地権者は、その分お金を受け取ります。これが清算金です。従って、清算金は払う側ともらう側でプラスマイナスゼロになります。

清算金の予定額については、2018 年にそれぞれの地権者に対し個別に伝えられていました。ところが、今になってその負担が増えることが地権者に伝えられたため、批判が相次ぎ、波紋が広がっています。

増える理由のひとつは、駅前の歩行者専用の 4 メートル道路を 6 メートルの区画道路へ変更したことに

よるものです。この件については、計画を変更する前に全地権者への説明が必要であることを指摘し、2022 年 3 月議会において事前に説明するという答弁を得ていました。それにもかかわらず、市が説明を怠っていたことが今回明らかになりました。

もうひとつは、JR の土地に関わる問題です。JR の土地については土地区画整理法に基づき新たな土地との交換はせず（換地不交付）、その分清算金を受け取るようになっていました。

ところが、2018 年にそれぞれの地権者へ清算金の予定額を伝えた際、JR の清算金を含めずに計算していたのです。今になって JR の受け取る清算金が計算に組み込まれたことで、他のすべての地権者の清算金の負担が増えることになりました。2018 年の段階では JR の換地不交付の面積がはっきりしていなかったため、計算に含めなかったとの答弁がありましたが、あり得ない話です。JR の清算金を含めずに負担の少ない清算金額を各地権者に示しながら、そのことを伝えなければ、後から大きな問題となることは、容易に想像できたはずで

＜責任の所在を明らかに＞

この事業では、土地区画整理事業に関する豊富な知識と経験を持った企業とされる(株)オオバに毎年多額の委託料を支払ってきています。2018 年の清算金の説明会に向けて、(株)オオバからどのような計算資料が市に提出され、どのような説明が市の担当者にされたのか、そして、市の担当者はそのことをどのように理解して説明会に臨んだのか、責任の所在を明らかにする必要があります。

そして、まずは地権者に対して、本來說明すべき時期に適切な説明がされていなかったことについて、誠意を持って謝罪すべきです。

会派「くさしぎ」は、「草の根市議」から取った名前です。政党や大きな組織に属さず、市民の横のつながりを大切に、草の根民主主義を目指して活動しています。

現在は、辻よし子だけの一人会派です。

* クサシギは水辺の野鳥です→



辻よし子プロフィール：1960 年生まれ。小学校教員を経て、ボランティアとしてタイの農村教育に関わる。1995 年よりあきる野市に暮らす。「川原で遊ぼう会」を中心に市内の環境保全活動に取り組む。3.11 以後、脱原発の市民活動を始める。2015 年 10 月の補欠選挙で初当選。現在 10 年目。夫、次男、ネコ 1 匹と草花に暮らす。



HP をご覧ください！